

# 香南市中期財政計画 (令和7年度～11年度)

令和6年11月

香南市

## 目 次

---

|                     |       |    |
|---------------------|-------|----|
| I．計画の目的             | ．．．．． | 1  |
| II．基本的な考え方          |       |    |
| 1．計画の期間             | ．．．．． | 1  |
| 2．対象となる会計           | ．．．．． | 1  |
| 3．計画の見直し            | ．．．．． | 1  |
| III．市の財政状況          |       |    |
| 1．歳入の状況             | ．．．．． | 2  |
| 2．歳出の状況             | ．．．．． | 4  |
| 3．基金残高の状況           | ．．．．． | 6  |
| 4．市債残高の状況           | ．．．．． | 6  |
| 5．主な財政指標の状況         | ．．．．． | 6  |
| IV．財政収支見通し          |       |    |
| 1．推計方法              | ．．．．． | 7  |
| 2．主な歳入の推計           | ．．．．． | 7  |
| 3．主な歳出の推計           | ．．．．． | 8  |
| 4．基金残高の推計           | ．．．．． | 9  |
| 5．市債残高の推計           | ．．．．． | 9  |
| 6．主な財政指標の推計         | ．．．．． | 9  |
| 7．持続可能な行財政基盤の構築に向けて | ．．．．． | 10 |
| 8．中期財政収支見通し         | ．．．．． | 11 |

## I. 計画の目的

本市の財政状況は、令和5年度一般会計決算において、平成18年の合併以来初めて、実質単年度収支が赤字となりましたが、6年度決算では人事院勧告を踏まえた人件費の増額などもあり、赤字額はさらに拡大すると見込んでいます。

こうした状況下において、市民ニーズを的確に把握し、限られた財源を真に必要な事業に充てることにより、継続的かつ安定的に行政サービスを提供していくためには、財政状況を的確に捉えた健全な財政運営を行っていく必要があります。

以上のことから、中期的な財政収支を推計し、将来における課題を捉え、その改善を着実に進めることを目的に策定するものです。

## II. 基本的な考え方

### 1. 計画の期間

令和7年度から11年度までの5年間

### 2. 対象となる会計

一般会計

### 3. 計画の見直し

計画の見直しは、毎年度、社会情勢の変化等を踏まえて修正し、当該年度以降5年間の計画を策定することとします。

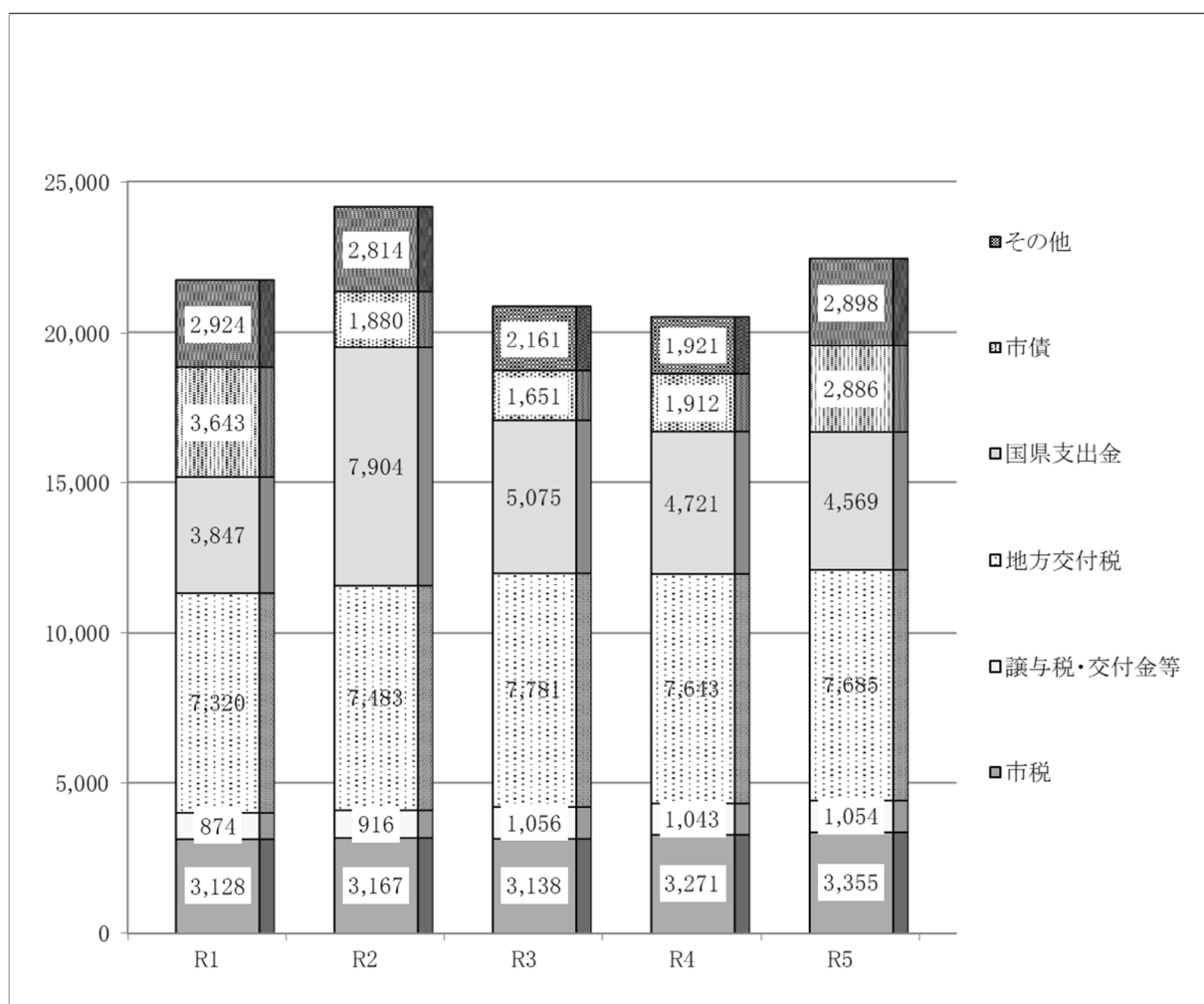
### Ⅲ．市の財政状況

令和元年度から５年度までの歳入歳出決算額は以下のとおりです。

#### １．歳入の状況

(単位:百万円)

|      |           | R1     | R2     | R3     | R4     | R5     |
|------|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 自主財源 | 市税        | 3,128  | 3,167  | 3,138  | 3,271  | 3,355  |
|      | 分担金及び負担金等 | 28     | 45     | 42     | 65     | 83     |
|      | 使用料及び手数料  | 397    | 316    | 316    | 325    | 324    |
|      | 繰入金       | 863    | 1,108  | 375    | 276    | 1,247  |
|      | 繰越金・その他   | 1,636  | 1,345  | 1,428  | 1,255  | 1,244  |
| 依存財源 | 譲与税・交付金   | 874    | 916    | 1,056  | 1,043  | 1,054  |
|      | 地方交付税     | 7,320  | 7,483  | 7,781  | 7,643  | 7,685  |
|      | 国庫支出金     | 2,254  | 6,407  | 3,577  | 3,217  | 3,093  |
|      | 県支出金      | 1,593  | 1,497  | 1,498  | 1,504  | 1,476  |
|      | 市債        | 3,643  | 1,880  | 1,651  | 1,912  | 2,886  |
| 歳入合計 |           | 21,736 | 24,164 | 20,862 | 20,511 | 22,447 |



本市の歳入は、全体の約 70 % 以上を地方交付税や国県支出金、地方債などの依存財源が占めています。

市税収入は、元年度から 3 年度は 31 億円程度で推移していますが、4 年度は株式譲渡所得の増、5 年度は法人市民税の増などにより増加しています。

地方交付税は、普通交付税に係る合併特例措置の段階的縮減が始まった平成 28 年度から減少傾向となっていました。令和 2 年度は幼児教育・保育の無償化や会計年度任用職員制度導入に係る経費が、3 年度は地域デジタル社会の推進や会計年度任用職員の平年度化に伴う経費が基準財政需要額の算定に反映されたことや、国税収入の上振れに伴う追加交付などにより増加していましたが、4 年度以降は 3 年度と比較すると 1 億円程度の減となっています。

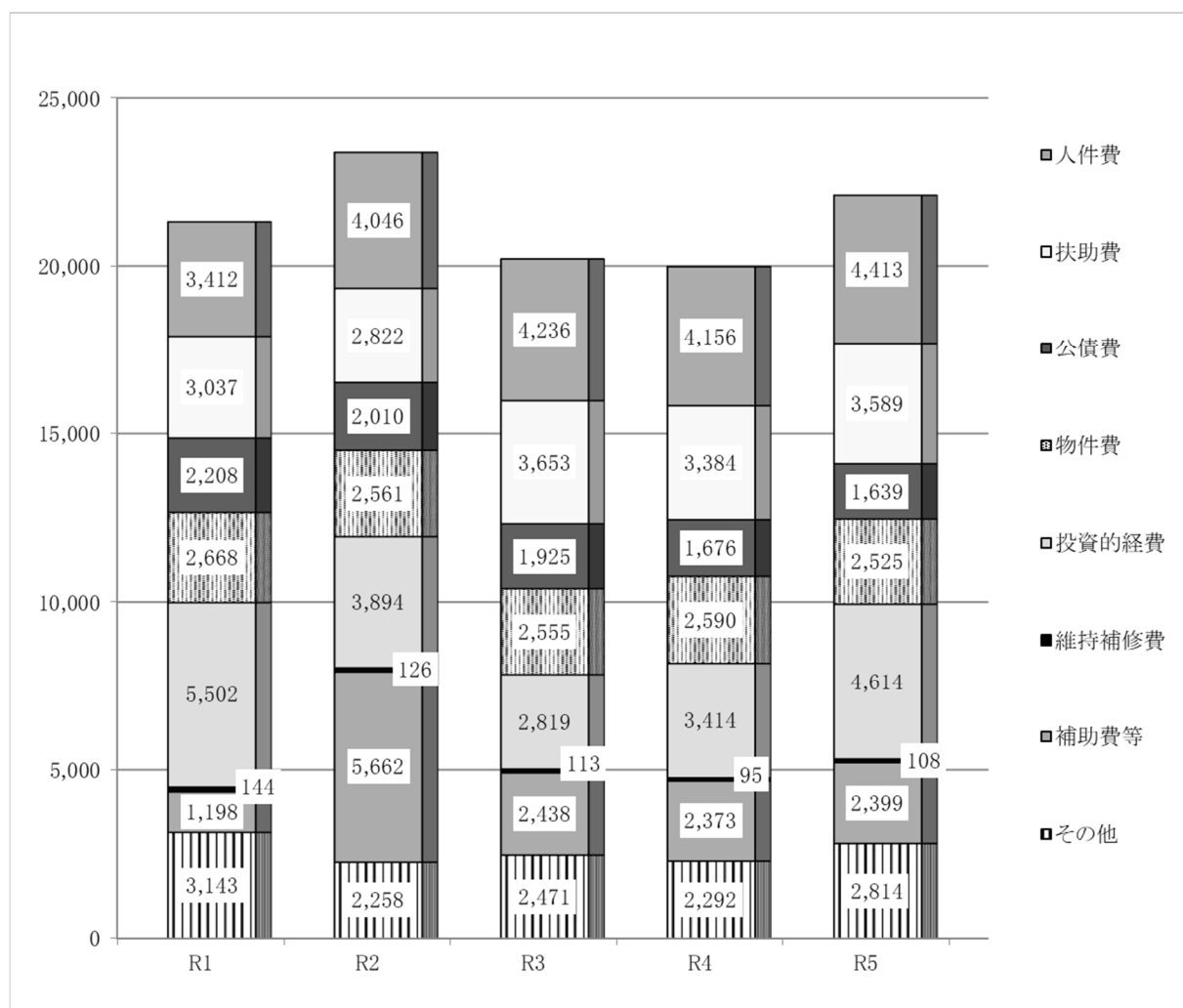
国県支出金は、元年度は普通建設事業費等の増、2 年度から 4 年度にかけては、地方創生臨時交付金を活用した新型コロナウイルス感染症対策事業を実施するとともに、2 年度は特別定額給付金事業、3 年度は子育て世帯臨時特別給付金事業、4 年度は価格高騰緊急支援給付金事業の実施などにより増加傾向でしたが、5 年度は 4 年度と比較すると 1.5 億円の減となっています。

市債については、元年度は新庁舎建設事業により大きく増加、2 年度以降は普通建設事業が減少傾向にありましたが、4 年度及び 5 年度は津波避難タワー整備事業や夜須認定こども園整備事業、野市東防災コミュニティセンター整備事業などの増により増加傾向となっています。

## ２．歳出の状況

(単位:百万円)

|            |         | R1     | R2     | R3     | R4     | R5     |
|------------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 義務的<br>経費  | 人件費     | 3,412  | 4,046  | 4,236  | 4,156  | 4,413  |
|            | 扶助費     | 3,037  | 2,822  | 3,653  | 3,384  | 3,589  |
|            | 公債費     | 2,208  | 2,010  | 1,925  | 1,676  | 1,639  |
| 投資的<br>経費  | 普通建設事業費 | 5,116  | 3,778  | 2,755  | 3,372  | 4,510  |
|            | 災害復旧費   | 386    | 116    | 64     | 42     | 104    |
| その他<br>の経費 | 物件費     | 2,668  | 2,561  | 2,555  | 2,590  | 2,525  |
|            | 維持補修費   | 144    | 126    | 113    | 95     | 108    |
|            | 補助費等    | 1,198  | 5,662  | 2,438  | 2,373  | 2,399  |
|            | 積立金     | 670    | 620    | 740    | 547    | 870    |
|            | 繰出金     | 2,468  | 1,635  | 1,643  | 1,693  | 1,939  |
|            | その他の歳出  | 5      | 3      | 88     | 52     | 5      |
| 歳出合計       |         | 21,312 | 23,379 | 20,210 | 19,980 | 22,101 |



人件費は職員給与及び議員・各種審議会等委員報酬を計上しています。2年度の会計年度任用職員制度導入により、元年度まで扶助費及び物件費に計上していた保育士等の臨時職員賃金が廃止され、人件費として計上することとなったことにより大きく増加、3年度は正規職員の増に伴い増加、4年度は退職手当負担金の減などにより一旦減少しますが、5年度は人事院勧告による給与引き上げや処遇改善などにより、3年度と比較して1.8億円増加しています。

扶助費は生活保護費の減に伴い減少傾向にありましたが、元年度は幼児教育・保育の無償化などの影響による子どものための教育・保育給付費負担金の増などにより増加、2年度は会計年度任用職員制度導入により、保育士の臨時職員賃金が皆減となったことなどから減少しています。3年度は子育て世帯臨時特別給付金事業や住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業などにより増、4年度は子育て世帯臨時特別給付金事業の減などにより減少しましたが、5年度は低所得世帯価格高騰支援給付金の増などにより増加しています。

公債費は、平成30年度に8.7億円、令和元年度に1.8億円など、後年度の負担軽減のために計画的に繰上償還を実施してきたことに加えて、まとまった額の合併特例債の償還が終了したことなどから年々減少しています。

補助費等は、2年度に下水道事業及び農業集落排水事業、漁業集落排水事業が特別会計から法適用の企業会計へ移行したことにより、それらに対する繰出金を補助費等に計上することとなったことや、特別定額給付金事業及び新型コロナウイルス感染症対策事業の増により大きく増加しましたが、3年度以降は24億円程度で推移しています。

普通建設事業費は、新庁舎建設事業のあった元年度は大きく増加し、2年度以降は減少傾向にありましたが、津波避難タワー整備事業や夜須認定こども園整備事業、野市東防災コミュニティセンター整備事業の増などにより、4年度以降増加しています。

繰出金は、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療保険特別会計、介護保険特別会計などの特別会計や一部事務組合に対して支出しており、元年度までは増加傾向にありましたが、2年度から法適用により下水道事業及び農業集落排水事業などへの繰出金が皆減となったことから大きく減少しています。3年度以降は香南香美老人ホーム組合負担金などの増により増加傾向となっています。

### 3. 基金残高の状況

(単位：百万円)

|      | R1     | R2     | R3     | R4     | R5     |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 基金残高 | 12,303 | 11,815 | 12,179 | 12,450 | 12,073 |

2年度は庁舎建設事業の財源として庁舎等建設事業基金を取り崩したことからにより減少しましたが、3年度は後年度にかかる市債償還の財源として減債基金を、4年度は防災対策事業の財源として防災対策基金を積み立てたことなどから増加しています。しかし、5年度は収支不足を補うために財政調整基金を取り崩したことから、4年度と比較すると3.8億円減少しています。

### 4. 市債残高の状況

(単位：百万円)

|      | R1     | R2     | R3     | R4     | R5     |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 市債残高 | 16,429 | 16,356 | 16,130 | 16,409 | 17,698 |

市債残高については、計画的な繰上償還の実施や新規発行債の抑制に努めたことなどにより減少傾向でしたが、平成30年度から令和元年度にかけて新庁舎建設事業等に係る借り入れを行った結果、元年度の残高は164.3億円となりました。2年度以降は減少していましたが、4年度から5年度にかけては津波避難タワー整備事業など防災対策事業等に係る借り入れを行った結果、3年度と比較すると15.7億円増加しています。

### 5. 主な財政指標の状況

(単位：%)

|                | R1   | R2   | R3   | R4   | R5   |
|----------------|------|------|------|------|------|
| 経常収支比率         | 90.8 | 90.0 | 87.5 | 88.4 | 90.8 |
| 実質公債費比率(3ヵ年平均) | 5.3  | 4.6  | 4.6  | 4.7  | 4.9  |

財政の弾力性を示す指標として用いられる経常収支比率は、2年度まで90%前後で推移し、3年度は普通交付税の追加交付等による歳入経常一般財源の増などにより改善していましたが、5年度は人件費や扶助費などの増による経常経費充当一般財源の増加などにより再び90%を超えています。

実質公債費比率は、まとまった額の合併特例債の償還が終了したことや繰上償還の効果により低い基準を保っています。



#### IV. 財政収支見通し

##### 1. 推計方法

- (1) 推計は、令和元年度から5年度までの決算額及び6年度決算見込み額をもとに、今後予想される事業を想定し行っています。
- (2) 税制及び市債、国・県の補助制度等は、その終期が明らかにされているものを除き、現行の制度が継続する前提で推計しています。
- (3) 財源不足額を把握するために、財政調整基金からの繰入金は見込んでいません。

##### 2. 主な歳入の推計

- (1) 市税 個人市民税及び法人市民税は、6年度決算見込みをもとに推計しています。

固定資産税の土地については、毎年度0.2%の下落を見込み推計しています。家屋については、新增築等による新規課税分を毎年2.0%増、また生産性向上特別措置法に基づく課税免除終了による増額を考慮しています。償却資産においても、同法に基づく課税免除終了による増などを見込んでいます。

軽自動車税は、6年度決算見込みをもとに推計しています。

市税は、今後の税制改正や景気の変動に大きく影響を受けるため、収入の増減を見込むことが困難で不確定な要素が多くありますが、大幅な収増は厳しいと予測しています。

- (2) 繰入金 7年度以降、防災行政無線（同報系）設備更新事業や消防救急デジタル無線更新事業などの防災対策事業及び社会教育施設非構造部材耐震化事業の財源として防災対策基金を繰入れることとしています。また、森林環境整備に係る事業の財源として森林環境譲与税基金を、市債の償還財源として減債基金を繰入れることとしています。ふるさと応援寄附金については、基金に積み立てた後、寄附金額と同額を毎年度繰り入れることとしています。

- (3) 譲与税・交付金 地方揮発油譲与税や自動車重量譲与税及び地方消費税交付金等の各種交付金については6年度決算見込みをもとに推計しています。

- (4) 地方交付税 国の7年度地方交付税の概算要求を踏まえたうえで、普通交付税は、6年度の交付決定額をもとに、7年度以降予定される起債対象事業の公債費に係る交付税算入額等を見込んでいます。特別交付税は7年度以降、同額の9.5億円を見込んでいます。

(5) 市債 普通交付税の振替としての臨時財政対策債及び今後実施予定の普通建設事業を考慮し発行額を推計しました。7年度は町田頭首工整備事業に2億円、夜須分団屯所整備事業に1.4億円、社会体育施設非構造部材耐震化事業に1.7億円、7年度から8年度にかけては夜須防災コミュニティセンター整備事業に9.9億円、7年度から9年度にかけては社会教育施設非構造部材耐震化事業(公民館)に2.5億円、高規格道路周辺整備事業に2.4億円、7年度から10年度にかけては公営住宅ストック総合改善事業に2.2億円、7年度から11年度にかけては頭首工長寿命化事業に1.8億円、漁港施設機能強化事業に1.4億円、8年度から11年度にかけては防災行政無線(同報系)設備更新事業に5.3億円などの発行を見込んでいます。

### 3. 主な歳出の推計

(1) 人件費 人件費のうち職員給については、正規職員、再任用職員及び会計年度任用職員を現数維持とし、5年度決算額及び6年度決算見込みをもとに所要額を見込んでいます。人事院勧告による給与引き上げや処遇改善の影響もあり、前回の推計と比べ各年度4億円以上の増となっています。

(2) 扶助費 生活保護の被保護者数は横ばい傾向にありますが、被保護者の高齢化による医療扶助費の増額などが予測されます。そのほか、障害介護給付費や障害児通所給付費も増加するものと予測され、扶助費全体としては増加傾向の見込みとなっています。

(3) 公債費 発行済みの市債と今後の発行見込みをもとに推計しています。7年度以降、夜須防災コミュニティセンター整備事業や社会体育及び社会教育施設非構造部材耐震化事業、高規格道路周辺整備事業など、2. 主な歳入の推計の(5)市債で示した普通建設事業に市債発行を予定しており、増加傾向の見込みとなっています。

(4) 普通建設事業 7年度は夜須分団屯所整備事業、のいちふれあいセンター舞台照明LED化事業、社会体育施設非構造部材耐震化事業、7年度から8年度にかけては夜須防災コミュニティセンター整備事業、耐震性貯水槽設置事業、災害用貯留式トイレ設置事業、7年度から9年度にかけては吉川庁舎解体事業、社会教育施設非構造部材耐震化事業(公民館)、高規格道路周辺整備事業、7年度から10年度にかけては公営住宅ストック総合改善事業、7年度から11年度にかけては防災行政無線(同報系)設備更新事業、頭首工長寿命化事業、漁港施設機能強化事業などを予定しています。

(5) 物件費・維持補修費等 物件費については、住民情報系システム標準化移行事業などを実施する7年度がピークとなると見込んでいます。維持補修費等については、5年度決算額及び6年度決算見込みをもとに所要額を見込んでいます。

(6) 繰出金 後期高齢者医療保険特別会計繰出金及び介護保険特別会計繰出金は、高齢化の進展により年々増加する見込みとなっています。国民健康保険特別会計繰出金は国民健康保険税の減収による赤字補填を見込み、年々増加する見込みとなっております。

#### 4. 基金残高の推計

7年度以降、防災関連事業の財源とするための防災対策基金の取り崩しや市債の償還財源とするための減債基金の取り崩し、また、財源不足額を補填するための財政調整基金の取り崩しなどにより次第に減少し、11年度には財政調整基金（財調＋減債）は枯渇する見込みです。

#### 5. 市債残高の推計

夜須防災コミュニティセンター整備事業や夜須分団屯所整備事業、社会体育施設非構造部材耐震化事業などの大型事業の実施を予定している7年度が市債残高のピークと見込んでおり、その後は次第に減少していく見込みです。

#### 6. 主な財政指標の推計

経常収支比率は、経常経費では人件費や公債費などの増減、経常一般財源では普通交付税や市税などの増減を見込んで推計した結果、11年度には99.7%に達する見込みとなっています。

実質公債費比率は、繰上償還の実施による公債費の縮減や、交付税措置率の高い有利な市債を発行してきたことなどから、地方債の発行に際し許可が必要な18%を大きく下回る水準で推移する見込みです。しかしながら、今後計画している普通建設事業に対しては、従前に比べて有利な市債の発行に限りがあることから、徐々に上昇する見込みとなっています。

## 7. 持続可能な行財政基盤の構築に向けて

推計の結果、歳入では、自主財源の根幹をなす市税収入の見込みがほぼ横ばいにとどまることから、地方交付税などに大きく依存する本市の歳入構造に変わりではなく、国の動向に左右される状況が続くと予想されます。

歳出では、夜須防災コミュニティセンター整備事業、指定避難所などの公共施設の非構造部材耐震化事業、高規格道路周辺整備事業、また、老朽化の進む公共施設等の更新・改修費用の増加が避けられない状況にあることから、今後も投資的経費の額は高い水準で推移することが予想されます。あわせて、高齢化に伴う社会保障関係経費や人事院勧告などによる人件費の大幅な増が見込まれるなど、義務的経費の額も高い水準で推移すると予測しています。

5年間の収支見通しでは、すべての年度において、歳出が歳入を上回る収支不足の状態となっており、11年度には財政調整的基金（財調＋減債）が枯渇する見込みで、市民サービスにも影響が出かねない深刻な状況を招く恐れがあります。将来世代に財政負担を積み残さないためには、歳入に見合った歳出構造への一刻も早い転換が必要です。

歳入では、市税等の収入未済額の縮減や施設使用料等に係る減免制度の見直し、公有財産の有効活用や処分など自主財源の確保に努めるとともに、国や県の補助制度の有効活用、適切な市債の発行などにより財源確保に努めることが重要です。

歳出では、個々の事業の必要性や経費の妥当性について今一度見直しをしたうえで、選択と集中を進めるとともに、デジタル化の推進による事務の効率化を図るなど、限りある人員と財源の中で最小の経費で最大の効果をあげるよう取り組む必要があります。加えて、中長期的な視点に立って、公共施設等のマネジメントの推進など、施設の更新や維持管理等に係る費用負担の縮減を図る取組を着実に進める必要があります。

現在の危機的状況から脱し、本市がこれからも魅力あるまちであり続けるために、将来を見据えた抜本的な行財政改革に取り組むことが急務です。

# ８．中期財政収支見通し

(単位：千円)

| 区 分       |           | R7         | R8         | R9         | R10        | R11        |
|-----------|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 歳入        | 市税        | 3,311,147  | 3,331,847  | 3,339,092  | 3,354,673  | 3,370,767  |
|           | 分担金及び負担金等 | 463,718    | 463,706    | 468,718    | 463,228    | 463,240    |
|           | 使用料及び手数料  | 313,945    | 314,266    | 313,978    | 313,906    | 313,978    |
|           | 繰入金       | 462,478    | 759,420    | 660,575    | 557,708    | 601,435    |
|           | その他収入     | 361,076    | 338,389    | 354,098    | 337,176    | 368,278    |
|           | 自主財源 計    | 4,912,363  | 5,207,627  | 5,136,460  | 5,026,690  | 5,117,697  |
|           | 譲与税・交付金   | 977,611    | 977,609    | 977,061    | 977,061    | 977,061    |
|           | 地方交付税     | 7,692,355  | 7,650,127  | 7,637,477  | 7,630,591  | 7,599,514  |
|           | 国庫支出金     | 2,731,278  | 2,519,563  | 2,585,031  | 2,500,285  | 2,410,880  |
|           | 県支出金      | 2,055,487  | 1,762,111  | 1,841,849  | 1,552,327  | 1,510,286  |
|           | 市債        | 2,732,000  | 1,537,200  | 869,200    | 581,800    | 453,100    |
|           | うち臨時財政対策債 | 27,000     | 27,000     | 27,000     | 27,000     | 27,000     |
|           | 依存財源 計    | 16,188,731 | 14,446,610 | 13,910,618 | 13,242,064 | 12,950,841 |
|           | 歳入 計      | 21,101,095 | 19,654,238 | 19,047,079 | 18,268,755 | 18,068,539 |
| 歳出        | 人件費       | 4,951,956  | 4,926,177  | 4,941,170  | 4,943,920  | 4,958,413  |
|           | 扶助費       | 3,421,265  | 3,482,604  | 3,493,679  | 3,505,614  | 3,518,354  |
|           | 公債費       | 1,738,933  | 1,947,213  | 2,028,330  | 2,065,064  | 2,067,584  |
|           | うち繰上償還    | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          |
|           | 義務的経費 計   | 10,112,154 | 10,355,994 | 10,463,179 | 10,514,598 | 10,544,351 |
|           | 普通建設事業    | 4,077,478  | 2,654,880  | 2,109,166  | 1,385,743  | 1,159,758  |
|           | 災害復旧費     | 14,500     | 14,500     | 14,500     | 14,500     | 14,500     |
|           | 投資的経費 計   | 4,091,978  | 2,669,380  | 2,123,666  | 1,400,243  | 1,174,258  |
|           | 物件費       | 3,029,786  | 2,767,682  | 2,647,737  | 2,819,103  | 2,587,080  |
|           | 維持補修費     | 115,319    | 100,975    | 100,479    | 100,312    | 100,349    |
|           | 補助費等      | 2,413,951  | 2,265,936  | 2,234,692  | 2,228,462  | 2,220,942  |
|           | 積立金       | 445,352    | 452,502    | 451,502    | 455,225    | 455,225    |
|           | 繰出金       | 1,797,172  | 1,831,005  | 1,858,879  | 1,964,070  | 2,035,690  |
|           | その他       | 0          | 147,000    | 0          | 0          | 0          |
|           | その他の経費 計  | 7,801,580  | 7,565,100  | 7,293,289  | 7,567,172  | 7,399,286  |
|           | 歳出 計      | 22,005,711 | 20,590,474 | 19,880,134 | 19,482,013 | 19,117,895 |
| 収支（歳入－歳出） |           | ▲904,616   | ▲936,236   | ▲833,055   | ▲1,213,258 | ▲1,049,356 |

(単位：千円・%)

| 区 分              | R7         | R8         | R9         | R10        | R11        |
|------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 基金残高             | 9,662,628  | 8,419,474  | 7,377,346  | 6,061,605  | 4,866,039  |
| うち財政調整的基金(財調＋減債) | 4,193,426  | 3,200,586  | 2,291,965  | 992,982    | ▲146,165   |
| 市債残高             | 19,147,649 | 18,821,127 | 17,749,632 | 16,351,064 | 14,816,018 |
| 経常収支比率           | 96.4       | 98.2       | 99.1       | 99.4       | 99.7       |
| 実質公債費比率(3ヵ年平均)   | 6.4        | 7.7        | 8.8        | 9.9        | 10.4       |